



北九州市議会 2021年 12月議会報告

日本共産党

迫った、届けた、市民の声!



10日まで行われた12月市議会で、日本共産党市議団から4市議が質問に立ちました。コロナ対策、ジェンダー平等社会実現、区域区分の見直し、気候変動・温暖化対策など、市民の切実な願いを取り上げ、その実現を迫りました。藤沢加代市議が反対討論を行い、大石正信市議が意見書（下段参照）提案を行いました。

会派質疑



伊藤 淳一 議員

◆ワクチン交互接種の安全性周知を

伊藤 第6波に備え、3回目接種や、ファイザー、モデルナ製の交互接種の安全性をしっかりと周知すべきだ。

市長 交互接種については、不安を感じる住民が多いと想定さ

れる。安全性、有効性などについて、より正しい情報発信したい。

◆公立幼稚園の全廃は見直しを

伊藤 教育長は公立幼稚園4園の存続にしっかりと取り組むと答弁している。教育水準の維持・向上のためにも公立幼稚園の存在は不可欠。全廃は見直すべきだ。

教育長 教育実践園としての役割は私立幼稚園においても担うことができる、保護者負担額の格差が解消された。廃止の結論に至った。

一般質問



永井 佑 議員

◆学生に寄り添った支援を

永井 寄り添わない姿勢の背景には、支援が行き届いていないという主観的な認識がある。食料支援団体の情報提供やさらなる実態調査など具体的な支援をすべき。

市長 学生の状況は依然として厳しいものがあると感じてい

る。これからも取り組んでいきたい。

◆性的マイノリティへの相談窓口の工夫を

永井 現在の相談はいきなり電話や面談でハードルが高い。SNSやメールを活用した、相談窓口の受付を可能とすべき。

市長 SNSなどのツールを用いて、相談窓口の周知を図りたい。相談者の方々とつながりやすくするため、相談受付の段階で、SNSなどを活用する方策について検討していく。

一般質問



出口 成信 議員

◆気候危機打開は待ったなし

出口 気候危機打開へCO2削減は待ったなしだ。排出65%の産業界、とりわけ鉄鋼業

界は高炉の電炉化など削減が必要。再エネ、省エネへの大転換によって、産業分野で254万人の新たな雇用を創出し、GDPを

202兆円押し上げるとの試算もある。

市長 中国やロシア、あるいはアメリカ、ヨーロッパの鉄鋼業はどうなりますかね。これは、日本だけでやる問題じゃない。

出口 不公平だという意見は通らない。鉄鋼業に削減目標を求めるべきだ。

◆市立療育センターの存続を

出口 ロービジョンケア（弱視者支援）の医師の確保と技術の継承をはかるべきだ。担当局長 最大限の努力をする。

一般質問



高橋 都 議員

◆区域区分見直しについて

高橋 対象者すべてに知らせ、丁寧に意見聴取すべきだ。

市長 意見書は来年3月末を受付期限として、説明会を踏まえ、柔軟に見直す。

高橋 線引見直しの修正案が出ることで、新たな地域の分断が起き

市民の願い 実現・前進しました

コロナ対策

*全ゲノム解析の機器を導入

12月補正予算で、コロナウイルス遺伝子の全ゲノム解析が可能となる次世代機器の導入予算を計上。6月議会で伊藤議員が求めていたものです。

*ワクチンの3回目接種予約に学生を雇用

学生支援の一環として永井議員が要望を続けていました。

*PCR等検査の拡充

党市議団の申し入れで本人が希望すれば、行政検査が可能に。簡易検査キットを学校、幼稚園、高齢者施設などに配付。宿泊療養を基本とすることを申し入れ、薬などの支給が実現。

*子ども医療費支給制度が拡充

来年1月1日から助成対象が18歳までに拡充されます。

核兵器禁止条約締結国会議へのオブザーバー参加を求める意見書を可決

12月議会に提出された主な意見書に対する主な会派の賛否 ◎は提出会派	共産	自民	公明	ハートフル	自民の会	維新	結果
議員数	8	13	13	11	5	3	
核兵器禁止条約第1回締約国会議への日本政府のオブザーバー参加を	◎	×	○	○	×	○	可決
軽石の大量漂着被害への支援と情報収集・監視の強化を	◎	○	○	○	○	○	可決
「マイナポイント」付与事業の中止を	◎	×	×	×	×	×	否決
男女賃金格差の公表によるジェンダー平等への本格的取組を	◎	×	×	×	×	○	否決
気温上昇を抑えるために、石炭火力発電所の早期全廃を	◎	×	×	×	×	×	否決
沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を採取しないこと	○	○	○	◎	○	○	可決

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2021.12.22

No. 566

発行 日本共産党北九州市会議員団 北九州市小倉北区内1-1 TEL (093) 582-2646 FAX (093) 582-4113

ホームページアドレス⇒ 日本共産党北九州市議団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>



「どうする気候危機」— 明日香教授と考えた

永井議員
司会進行の



あいさつをする
荒川団長



大きな反響を呼んでいる著書『グリーン・ニューディール』

あすかじゅせん
明日香 壽川さん
プロフィール

東北大学東北アジア研究センター・同大学院教授。1959年生まれ。環境省、経産省、外務省などの政府審議会、政府委員会委員などを歴任。著書に『脱「原発・温暖化」の経済学』（中央経済社）など多数



明日香 壽川教授



山崎 結美さん

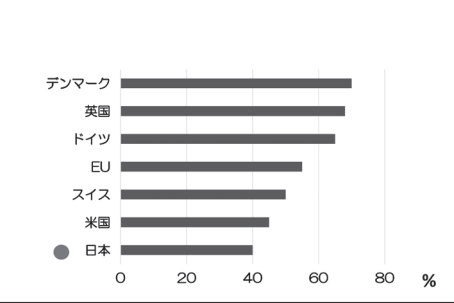
北九州と地球の未来が見えた

講演に寄せられた感想文から

- 北九州市も石炭火力発電所をなくし、徹底した脱炭素、再エネ、省エネの街づくりをすすめるべき。未来を本気で考えた取り組みを他都市より先行してすすめることで、人口減少も止められると思う。
- 国連 IPCC が掲げる 1.5 度の目標を達成するためには、相当な CO₂ を減らす必要があるということがわかった。とても具体的で改めて危機感を持つことができました。
- 気候問題が雇用や経済に関係していることはなんとなくは知っていたが、具体的に話が聞いたことはとても良かった。やはり政治が大きく関わっていることを改めて知ることができた。

▼明日香教授が当日示した資料

各国の2030年CO₂削減目標 (1990年比)



日本共産党北九州市議団主催の、明日香 壽川・東北大学教授を迎えた講演会「どうする気候危機 持続可能な道はあるのか」が12月19日午後、市立商工貿易会館（小倉北区）であり、1200人を超える市民が参加しました。

明日香教授は、世界と日本のエネルギーと日本のエネルギーの大量に排出する長崎県西海市の火力発電所反対運動の取り組みや、国連、地域での脱炭素の活動について報告。その行動力と発言に大きな拍手が送られました。

市議団は講演会成功に向け、商工会議所、青年会議所などを訪問。講演会のお知らせとお誘いをおこなってきました。

市民団体の山崎結美さんは、CO₂を大量に排出する長崎県西海市の火力発電所反対運動の取り組みや、国連、地域での脱炭素の活動について報告。その行動力と発言に大きな拍手が送られました。

市民団体の山崎結美さんは、CO₂を大量に排出する長崎県西海市の火力発電所反対運動の取り組みや、国連、地域での脱炭素の活動について報告。その行動力と発言に大きな拍手が送られました。

エネルギー転換で環境も雇用も

「市民の会」など12団体が申し入れ

自衛隊への名簿提供やめよ

北九州市が自衛官を募集するための名簿を防衛省に提供しようとしている問題で、日本共産党北九州市議団も加わる「平和と暮らしを守る北九州市民の会」など市内の12団体は11月29日、市に中止を申し入れました。参加者は安法制のもとでの名簿提出は市民を海外の戦場に送ることにつながるとして、中止を求めました。

申し入れには日本共産党の高瀬菜穂子県議、藤沢加代市議が同席しました。

申し入れ書を手渡す市民の会の三輪事務局長

フィットネスルーム利用

1200人を超える署名集まる

26年間に渡って市民が利用してきた「男女共同参画センター」のフィットネスルーム。その利用をめぐって北九州市が、トレーニング機器の廃止と利用時間の大幅短縮を打ち出しました。

利用者は「公共のフィットネスの場は健康を支えるかけがえのない存在」と、署名運動に取り組み、これまで1200人を超える賛同署名を集めています。継続のために必要な予算はわずかです。共産党市議団は引き続き求めていきます。



陳情を受ける（左から）伊藤、高橋、出口の各市議=11月30日

日本共産党各議員の常任委員会配置 (◎委員長、○副委員長、☆議会運営委員)

総務財政委員会 大石 正信	経済港湾委員会 高橋 都	教育文化委員会 ◎藤沢 加代 永井 佑	保健福祉委員会 ○荒川 徹 伊藤 淳一	環境水道委員会 出口 成信	建設建築委員会 ☆山内 涼成
------------------	-----------------	---------------------------	---------------------------	------------------	-------------------